

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月23日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市鶴見区江ヶ崎町4番1号  
氏名 東京電力ホールディングス株式会社  
経営技術戦略研究所長 姉川 尚史

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 小早川 智明				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区内幸町1-1-3				
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
	中分類	33 電気業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,382	kl	自動車の台数	台

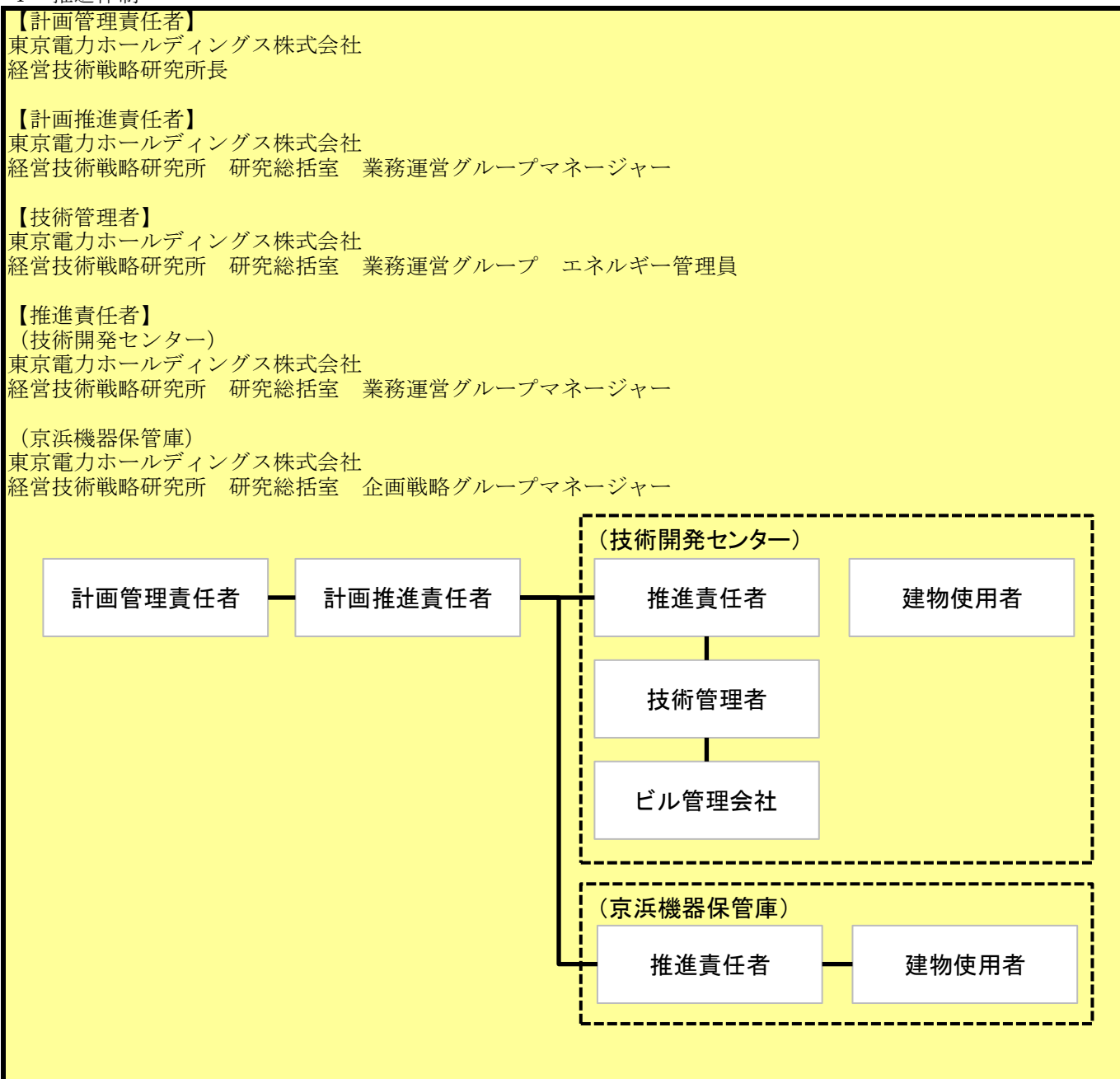
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度	～	2018年度	実施年度	2018年度
------	--------	---	--------	------	--------

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 実験系は東日本大震災後のH23年度は（H22年度比）約25%稼働、H27年度は（H22年度比）約60%稼働で業務量により変動することから、電力使用量削減は、事務室系の省エネルギー活動の継続と設備更新時に高効率機器採用により進める。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 第一研究棟、ロビー棟照明設備のLED化 ②上記①の設備を選択した理由 経年劣化による更新 ③設備更新スケジュール 平成28年度予定（平成28年度実施済）</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.tepco.co.jp/csr/warming/index-j.html">http://www.tepco.co.jp/csr/warming/index-j.html</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,585	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	3,478	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,820	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲62.4%	削減率	0.0%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	技術開発センターのエネルギー使用量の99%を電気使用量が占める（その他は実験系の燃料等）ことから、電力使用量の削減を目標とする。また、東日本大震災後に業務量の変動により電力使用量が大幅に減少し、徐々に業務量が震災前に戻りつつあること、実験系は毎年業務量が異なることから、事務室系の電力使用量の削減を目標とする。震災前（平成22年度）の事務室系4,139kWh（全体11,834kWh）を基準に毎年1%削減（平成30年度）3,820kWh（全体11,514kWh）を目標とする。平成27年度実績2,908kWh（全体7,065kWh）であることから削減率▲31.3%（全体▲62.9%）とする。						
事業者全体としての目標等							
第一年度 (2016年度)	排出量	3,055	t-CO <sub>2</sub>	削減率	14.8%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	2,858	t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.8%		削減率
目標等の達成状況及び説明	平成27年度に熱源機改修工事で暖房できない時期があったことから、平成28年度の事務室系電力使用量は2,918kWh（全体）で平成27年度実績の10kWh増となった。実験系は毎年業務量が異なることから、平成28年度の実験系電力使用量は3,361kWh（全体）で平成27年度実績の796kWh減となった。（※分社化によりH28年度の技術開発センターにおける東京電力ホールディングス株式会社の電気使用量は約95.7%（51801.89㎡/54137.65㎡）となっています。）						
第二年度 (2017年度)	排出量	2,891	t-CO <sub>2</sub>	削減率	19.4%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	2,796	t-CO <sub>2</sub>	削減率	19.6%		削減率
目標等の達成状況及び説明	第一研究棟、ロビー棟、外灯照明のLED化により、平成29年度の事務室系電力使用量は2,810kWh（全体）で平成28年度実績の108kWh減となった。実験系は毎年業務量が異なることから、平成29年度の実験系電力使用量は3,114kWh（全体）で平成28年度実績の247kWh減となった。平成29年度の技術開発センターにおける東京電力ホールディングス株式会社の賃借面積が約96.31%（平成28年度より約0.62%増加）となっています。また、購入先の電気事業者が東京電力パワーグリッド株式会社へ変更となったことから電気の使用クレジットが0となっています。						
第三年度 (2018年度)	排出量	2,795	t-CO <sub>2</sub>	削減率	22.0%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	2,717	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.9%		削減率
目標等の達成状況及び説明	第一研究棟、ロビー棟の給湯改修（セントラルから個別化）等により、平成30年度の事務室系電力使用量は2,697kWh（全体）で平成29年度実績の113kWh減となった。実験系は毎年業務量が異なることから、平成30年度の実験系電力使用量は3,016kWh（全体）で平成29年度実績の98kWh減となった。平成29年度の技術開発センターにおける東京電力ホールディングス株式会社の賃借面積が約96.62%（平成29年度より約0.31%増加）となっています。						
計画期間全体の排出状況に関する説明	第一研究棟、ロビー棟、外灯照明の照明改修（HFからLED化）、第一研究棟、ロビー棟の給湯改修（セントラルから個別化）等で高効率機器の採用と利用実績に基づいたシステム選定を実施した。平成30年度の事務室系電力使用量（全体）は平成27年度実績の210kWh減となり、実験系は毎年業務量が異なるものの、実験系電力使用量（全体）は平成27年度実績の1,140kWh減となり、目標を達成した。						

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,584	1	3,054				
500k1以上 1,500k1未満					1	2,890	1	2,794
500k1未満	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	2	3,585	2	3,055	2	2,891	2	2,795

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	1/1	—	年度	機器仕様表作成済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/2	—	2018年度	技術開発センター制御システム調整中 京浜機器保管庫設備調査中	実施済	2/2	—	年度		技術開発センターLED照明改修、京浜機器保管庫設備は無人で常時照明OFF	実施済	2/2	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度	種類別エネルギー使用量作成済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	管理表整備中	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラー、エアコンプレッサー設置無し	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラー、エアコンプレッサー設置無し	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度	空調系統図、空調制御図作成済 空気環境測定実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	清掃作業計画済	実施中	0/1	—	2018年度		清掃作業年2回計画済	実施済	1/1	—	年度	清掃作業年2回実施
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度	冷温水ポンプ点検表作成済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	管理表整備中	実施済	1/1	—	年度		管理表作成済	実施済	1/1	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度	空気環境測定実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	管理表整備中	実施済	1/1	—	年度		常時OFF、必要時のみ設備運転監視員が操作	実施済	1/1	—	年度	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度	H29技術開発センターLED改修実施 京浜機器保管庫(賃借)未実施	実施済	2/2	—	年度		京浜機器保管庫(賃借)実施済	実施済	2/2	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	管理表整備中	実施済	1/1	—	年度		管理表整備済	実施済	1/1	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度	熱源COP・熱源システムCOP作成済 COP算出根拠資料作成済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度	管理標準作成済 空調設備月例巡視点検記録作成済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	非該当	/	—	年度	当該設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		22.92 %		2,795		2,079.2		1,438.6		641					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	【節電対策】H23年度より継続空調温度（夏）28℃、（冬）19℃、外気導入量調整、未使用エリアの空調停止、事務室・共用部照明間引き（第一研究棟、ロビー棟、外灯照明除く）、（夜間・休日）エレベーター運転間引き、（夏）電気温水器停止、（夏）暖房便座・温水機能停止等	技術開発センター	2017	H22年度空調温度（夏）26.5℃、（冬）20℃	昼間買電	1,970	千kWh	1008.4	空調温度（夏）28℃、（冬）19℃、外気導入量調整、未使用エリアの空調停止、事務室・共用部照明間引き（第一研究棟、ロビー棟、外灯照明除く）、（夜間・休日）エレベーター運転間引き、（夏）電気温水器停止、（夏）暖房便座・温水機能停止等	昼間買電	1,465	千kWh	750.3	534.5	0 千円
					夜間買電	1,763	千kWh	902.6		夜間買電	1,223	千kWh	626.3		
2	第一研究棟、ロビー棟、外灯照明のLED化、人感（画像）センサーによる照明制御導入	技術開発センター	2017	H22年度HF照明（第一研究棟、ロビー棟、外灯）	昼間買電	292	千kWh	149.6	LED照明（第一研究棟、ロビー棟、外灯）、人感（画像）センサーによる照明制御導入	昼間買電	94	千kWh	48.2	106.2	493,000 千円
					夜間買電	36	千kWh	18.5		夜間買電	27	千kWh	13.8		
															千円
															千円
															千円



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2003年度	10.0kW	9.18千kWhのCO <sub>2</sub> 排出量削減（平成30年度実績）
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	50	東京電力パワーグリッド株式会社
2	再エネの利用	2018年度	技術開発センター	2	太陽光発電
3	ヒートポンプの利用	2018年度	技術開発センター	26	実稼働ベースにおけるエネルギー消費効率（COP3.04）
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	空調熱源機、パッケージエアコン等の経年劣化による改修で高効率機器の採用を実施している。節電として夏期冷房28℃、冬期暖房19℃設定、共用部（エレベーターホール等）の空調停止、照明間引き60%以上等を実施している。省エネルギーとして空調の外気量制御、インバーターの適切な設定、照明の点灯制御、エレベーター運転台数管理等を実施している。
計画期間内に実施する対策	照明設備の経年劣化による改修でLEDを採用する。 執務環境の改善のため節電から省エネルギーへシフトして行くが、引き続き建物使用者に省エネルギー意識の向上を図って行く。
第一年度実績	池給水に雨水利用し工業用水の使用量を削減した。廃棄物リサイクルのため分別を徹底した。従業員の通勤時は原則、公共交通機関利用した。省エネに関する研究開発を実施した。
第二年度実績	池給水に雨水利用し工業用水の使用量を削減した。廃棄物リサイクルのため分別を徹底した。従業員の通勤時は原則、公共交通機関利用した。省エネに関する研究開発を実施した。
第三年度実績	池給水に雨水利用し工業用水の使用量を削減した。廃棄物リサイクルのため分別を徹底した。従業員の通勤時は原則、公共交通機関利用した。省エネに関する研究開発を実施した。

14 実施状況等に対する自己評価

事務室系の省エネルギー活動の継続と設備更新時に高効率機器採用により本計画の目標を達成した。
---